



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,655	7.0	1,036	4.6	969	22.6	687	37.4
30年3月期第1四半期	13,695	7.9	991	56.5	790	42.5	500	54.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 256百万円 (△69.3%) 30年3月期第1四半期 838百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.54	—
30年3月期第1四半期	9.87	9.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	72,225	31,492	41.2	585.64
30年3月期	73,658	31,960	40.9	594.15

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,727百万円 30年3月期 30,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金は期末配当金のみで14円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	7.9	2,000	△15.2	1,900	△11.7	1,300	△7.9	25.61
通期	61,500	8.0	4,200	△16.9	4,100	△13.2	2,700	△19.4	265.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	53,421,609株	30年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,661,260株	30年3月期	2,661,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	50,760,349株	30年3月期1Q	50,677,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 14円00銭（注1）

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 25円61銭 通期 53円19銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注2）平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は14円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(その他)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においての良好な景況感を背景に利上げが実施され、好調な消費者マインドに支えられて消費も拡大基調となりました。

米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まり、新興国からの資金流出や急激な為替変動のリスクが顕在化しています。わが国経済は、需要が好調で企業の設備投資も拡大傾向となり、また、失業率が低く推移する中、個人消費にも持ち直しが見られました。一方で、国内における人手不足の継続など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。化学業界におきましても、基礎原料ナフサ価格は前年と比べ上昇基調で推移しており楽観を許さない状況にあります。

当社グループの5カ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第四年度を迎えています。機能材料セグメントは、海外向けの難燃剤が大きく伸長しました。界面活性剤・アメニティセグメントも好調に推移いたしました。マザー工場の霞工場では、2019年6月に完成予定の機能性ウレタン製品の製造設備の建設に着手しています。新分野であるライフサイエンスのプロジェクトが事業化目前となりました。また人材育成・職場環境の充実など未来作りの先行投資を計画通りに進めています。5カ年経営計画の目標達成に向けて、「飛躍への行動」を加速いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は146億55百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は10億36百万円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益は9億69百万円（前年同四半期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億87百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、機械・金属用途が堅調に推移し、トイレタリー用途は順調に推移しました。IT・電子用途、石鹼・洗剤用途は伸長しました。

海外では、繊維用途はやや低調に推移しましたが、塗料・色材用途は堅調に推移し、ゴム・プラスチック用途は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は54億16百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は3億85百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、飼料用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移し、エネルギー・環境用途は好調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は20億23百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

フロロ規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は伸長しましたが、土木用薬剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は21億88百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途がやや低調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は39億78百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は6億11百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

＜電子デバイス材料＞

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

太陽電池用途の導電性ペーストは伸長しましたが、射出成形用ペレットは低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は10億48百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は380億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億75百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が6億60百万円増加しましたが、現金及び預金が30億52百万円減少したことなどによるものです。固定資産は342億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加しました。これは主に機能性ウレタン製造設備の建設等により有形固定資産が5億88百万円、投資有価証券が5億29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は722億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億33百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は230億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億76百万円、未払法人税等が5億47百万円減少しましたが、設備関係未払金などのその他（流動負債）が12億66百万円増加したことなどによるものです。固定負債は176億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円減少しました。これは主に長期借入金が14億14百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は407億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は314億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億87百万円を計上しましたが、配当金7億10百万円を支払い、また株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億42百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月26日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	8,471
受取手形及び売掛金	16,515	17,175
商品及び製品	7,784	7,595
仕掛品	31	29
原材料及び貯蔵品	2,134	2,168
前払費用	270	326
その他	2,342	2,258
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	40,587	38,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,341	11,263
機械装置及び運搬具（純額）	6,128	5,856
工具、器具及び備品（純額）	489	489
土地	8,933	8,831
リース資産（純額）	596	560
建設仮勘定	95	1,173
有形固定資産合計	27,584	28,173
無形固定資産		
	378	401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	4,202
長期貸付金	420	419
長期前払費用	208	193
繰延税金資産	83	74
退職給付に係る資産	403	446
その他	326	307
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,108	5,638
固定資産合計	33,071	34,213
資産合計	73,658	72,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,222	11,646
短期借入金	6,197	6,572
リース債務	313	297
未払法人税等	893	346
賞与引当金	649	486
未払事業所税	37	9
未払費用	220	271
その他	2,176	3,442
流動負債合計	22,712	23,073
固定負債		
長期借入金	17,665	16,250
リース債務	575	521
繰延税金負債	307	451
退職給付に係る負債	107	104
資産除去債務	73	73
その他	256	258
固定負債合計	18,985	17,658
負債合計	41,697	40,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,223	7,223
利益剰余金	14,043	14,040
自己株式	△1,086	△1,086
株主資本合計	29,076	29,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	289
為替換算調整勘定	271	91
退職給付に係る調整累計額	279	273
その他の包括利益累計額合計	1,082	654
非支配株主持分	1,801	1,765
純資産合計	31,960	31,492
負債純資産合計	73,658	72,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,695	14,655
売上原価	10,233	10,903
売上総利益	3,461	3,752
販売費及び一般管理費	2,470	2,715
営業利益	991	1,036
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	18	13
受取賃貸料	5	8
その他	26	11
営業外収益合計	54	39
営業外費用		
支払利息	63	53
補償関連費用	160	—
その他	31	53
営業外費用合計	255	106
経常利益	790	969
特別利益		
関係会社株式売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
固定資産処分損	37	15
特別損失合計	37	15
税金等調整前四半期純利益	752	1,095
法人税、住民税及び事業税	163	150
法人税等調整額	59	193
法人税等合計	222	344
四半期純利益	529	750
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	687

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	529	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△242
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	11	△235
退職給付に係る調整額	29	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△10
その他の包括利益合計	308	△494
四半期包括利益	838	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	258
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,085	1,871	2,278	3,375	1,084	13,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,085	1,871	2,278	3,375	1,084	13,695
セグメント利益(営業利益)	383	143	13	417	33	991

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,416	2,023	2,188	3,978	1,048	14,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,416	2,023	2,188	3,978	1,048	14,655
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	385	75	△48	611	12	1,036

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(その他)

(子会社増資(特定子会社化)に関するお知らせ)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり当社連結子会社である晋一化工股份有限公司に対する株主割当てによる増資を決議いたしました。本増資により同社の資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することとなりました。

(1) 増資の理由

当社の連結子会社である晋一化工股份有限公司は、塑膠用滑剤等の製造及び販売を行っております。今回の増資は、同社における新工場建設に係る資金に充てることを目的としております。

(2) 対象会社の概要

- ①名称：晋一化工股份有限公司
- ②所在地：台湾台北市南京西路22号11F 立大商業大樓
- ③代表者の役職・氏名：董事長 賴 宏榮
- ④事業内容：塑膠用滑剤等の製造・販売
- ⑤増資前の資本金：120百万台湾ドル
- ⑥設立年月：昭和50年6月
- ⑦議決権比率：当社51%

(3) 増資の概要

- ①増資金額：200百万台湾ドル(当社の増資金額 100百万台湾ドル)
- ②増資後の資本金：320百万台湾ドル
- ③払込予定日：平成30年9月末の予定
- ④増資後の議決権比率：当社51%

(4) 業績への影響

上記増資に伴う当社グループの連結業績への影響はございません。